

# 行政に対する苦情の受理状況報告書

(令和2年12月分)

参議院行政監視委員会では、「行政に対する苦情の取扱いについて」(平成30年12月10日理事会確認)に基づきまして、広く国民の皆様から行政に対する苦情を受け付けております。

## 行政に対する苦情の取扱いについて

### 1. 苦情の範囲

行政監視委員会は、行政制度・施策の改善及び行政運営上の遅延、不適切、怠慢、不注意、能力不足などによって生じた不適正行政による具体的な権利・利益の侵害に関する苦情を受理する。

### 2. 苦情の受付

苦情は、参議院ホームページ上の入力フォームのほか、行政監視委員会又は同委員長に宛てた封書・はがき及びFAXにより受け付ける。

### 3. 受理した苦情の委員への報告

受け付けた苦情のうち、内容が不適当なもの以外の苦情を受理し、調査室において報告書(月報)として取りまとめ、委員に配付する。

### 4. 行政監視委員会における調査への活用

受理した苦情は、行政監視委員会において調査の端緒として活用する。

行政に対する苦情受付制度は、本委員会が行政監視活動を行うに当たり、国民の皆様から寄せられた行政に対する苦情を基礎的な資料・情報源の一つとして活用しようとするものです。寄せられた苦情に対して個別に答えるものではありません。また、行政以外の立法や司法等に関する苦情は対象ではありません。

令和3年1月

参議院行政監視委員会調査室

## 行政に対する苦情の受理状況（令和2年12月1日～31日）

上記期間に受理した苦情は、以下の52件です。

苦情に関するお問い合わせ：行政監視委員会調査室(内線75363)

|   | 件名・要旨  | 受理年月日             |
|---|--|-------------------|
| 1 | <p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化は非常に不便であるとともに実質的な増税であり、この施策が省令を根拠として実施されていることに疑問を感じる。プラスチック製買物袋の有料化は憲法第29条第1項に規定する財産権の侵害に当たることから、速やかに撤回してほしい。</p>   | R2.12.1<br>ホームページ |
| 2 | <p>[国民から各省庁に寄せられた苦情等に対する回答期限について]</p> <p>総務省の行政相談の窓口にご相談した際、回答内容が十分とは言えず、また、その後の担当職員の対応が適切ではなかった。このため、総務省に対して苦情を申し入れたところ、回答を得るまでのやり取りに時間を要することとなった。総務省からは、寄せられた苦情等について回答期限は存在していないとの説明があったが、国民から各省庁に寄せられた意見等については、法令等で明確に処理期限が定められているものを除き、各省庁の内規等において、努力義務としての回答期限を規定するようにしてほしい。</p>      | R2.12.1<br>ホームページ |
| 3 | <p>[新型コロナウイルス感染症の指定感染症への指定について]</p> <p>新型コロナウイルス感染症が指定感染症に指定されていることで仕事や生活への影響が出ているが、指定の理由が明確でなく、その必要性を疑問に感じる。政府は、感染者数に関する情報ばかりではなく、新型コロナウイルス感染症自体の基本的な情報について納得のできる説明をしてほしい。</p>  | R2.12.1<br>ホームページ |
| 4 | <p>[消費税率の引下げについて]</p> <p>消費税率の8%から10%への引上げにより消費者マインドの減退が加速しており、消費者物価指数の下落、失業者の増加が顕在化してきている。景気の回復と社会の安定化を図るため、消費税率を5%に引き下げてほしい。</p>   | R2.12.2<br>ホームページ |
| 5 | <p>[再生可能エネルギーの普及拡大について]</p> <p>風力発電所を建設する際の環境影響評価の要件緩和が検討されているとの報道があるが、強風時の破損部品の飛散が懸念されるなど、建設地周辺の住民の命と健康に関わる問題であることから、当該要件を緩和するのではなく厳しく評価するようにしてほしい。</p> <p>また、再生可能エネルギーの普及拡大に伴う電気料金の値上がりは家庭や企業の負担となっていることから、再生可能エネルギー発電促進賦課金制度等を廃止し、電力会社の経営努力によって再生可能エネルギー事業が進められるようにするなど、制度を変更してほしい。</p> | R2.12.3<br>ホームページ |
| 6 | <p>[事業者の消費税納付基準について]</p> <p>年間の課税売上高が1,000万円を超える事業者は消費税を納付しなければならないが、課税事業者となった場合、税金、社会保険料の負担等により生活が苦しくなる。課税売上高の基準額を1,500万円、少なくとも1,200万円程度にまで引き上げてほしい。または、課税事業者となる要件を3年連続で基準額を上回った場合に限定するなどしてほしい。</p>   | R2.12.3<br>ホームページ |

|    |  |                     |
|----|--|---------------------|
| 7  | <p>[国民健康保険料等について]</p> <p>国民健康保険料や各種税金が高すぎることから、諸経費を負担した後に生活費が残らない。何らかの対策を講じてほしい。</p>   | R2. 12. 4<br>ホームページ |
| 8  | <p>[新型コロナウイルス感染症の感染者の内訳について]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染者について、日本人・外国人の内訳人数といったより詳しい情報を公開してほしい。</p>  | R2. 12. 4<br>ホームページ |
| 9  | <p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化は不便であるだけでなく、購買意欲の低下や万引きの増加といった大きな弊害を招いていることから、速やかに有料化を撤廃してほしい。</p>  | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 10 | <p>[公立病院における不適切な診療について]</p> <p>不適切な診療が行われた疑いについて公立病院に事実確認を求めたが、適切に対応してもらえなかった事例もある。公立病院において不正がなされることのないよう取り締まってほしい。</p>  | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 11 | <p>[西武信用金庫による不正融資について]</p> <p>西武信用金庫による不正融資の被害者として、各方面に救済を求め続けてきたが、金融庁や国土交通省から対応に前向きな姿勢は示されていない。西武信用金庫は、金融ADR（裁判外紛争解決）制度を利用した申立てにおいても不誠実な対応を続けており、このような状況を看過している金融庁は監督官庁として問題である。</p>  | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 12 | <p>[子育て支援（不妊治療）の廃止等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化対策としての子育て支援（不妊治療）を廃止し、高度外国人材の国内受入れを推進することで人口減を補うべきである。</li> <li>・情報技術が進展し社会が複雑化する時代に求められる能力・教育に鑑み、現状の公立学校を税金で維持することは無駄が多いことから、公立学校は廃止することが望ましい。</li> </ul> | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 13 | <p>[無期雇用から有期雇用への転換等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の雇用形態について、無期雇用から有期雇用への転換を推進するべきである。</li> <li>・公立病院は民営化することが最適であり、これらを維持することは税金の無駄であることから、公立病院は廃止することが望ましい。</li> </ul>                                       | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 14 | <p>[学校における組体操の廃止等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における組体操は、創造性を阻害することから廃止するべきである。</li> <li>・教師、医師、弁護士等の職種については、10年に1回程度の免許更新制とすることが望ましい。</li> </ul>   | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 15 | <p>[時代に合わせた教育の更新について]</p> <p>教育については、常に時代に合わせ最新の内容に更新していくことが望ましく、学習指導要領で提唱している教育の理念を「生きる力」から「世界で活躍する力」に変更するべきである。</p>  | R2. 12. 5<br>ホームページ |

|    |  |                     |
|----|--|---------------------|
| 16 | <p>[英語教育におけるスピーキングの重視について]</p> <p>英語教育においては、リーディングやライティングよりもスピーキングに重点を置くべきである。</p>   | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 17 | <p>[プログラミング教育の廃止について]</p> <p>将来はAIが自動プログラミング機能を有するようになることから、プログラミング教育は無意味である。プログラミング教育は廃止し、インターネット等のITネットワークについての教育を推進するべきである。</p>   | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 18 | <p>[プログラミング教育の廃止等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育については、ソフト面のプログラミング分野よりも、ハード面のネットワークインフラ分野が重要であることから、プログラミング教育は廃止するべきである。</li> <li>・義務教育として行われる普通教育において、より倫理観を重視するよう変更することが望ましい。</li> </ul>  | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 19 | <p>[外国人技能実習制度の廃止等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米諸国の移民問題等を踏まえ、外国人技能実習制度は廃止し、高度外国人材を積極的に受け入れるようにするべきである。</li> <li>・生産性の向上等が期待できることから、最低賃金時間額について、全国一律で1,300円以上に設定することが望ましい。</li> <li>・ODA（政府開発援助）は、支援先の国において効果を発揮できていないことから、廃止するべきである。</li> </ul>             | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 20 | <p>[職業能力開発訓練及び公共職業安定所の廃止等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業能力開発訓練及び公共職業安定所は、取組の効果が低く時代にも沿っていないことから、廃止するべきである。</li> <li>・外国籍の者を公務員として採用する場合には、公権力の行使に携わる職及び公の意思の形成への参画に携わる職に採用することをやめるべきである。</li> <li>・生活保護について、日本国籍の者と外国籍の者を区分し、日本国籍の者を優先することが望ましい。</li> </ul> | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 21 | <p>[公共施設の売却・民営化について]</p> <p>国が財政負担をしてまで医療・障害者支援施設、美術館、博物館、図書館、公園、スポーツ施設等の公共施設を設置する必要性はなく、売却・民営化することが望ましい。</p>  | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 22 | <p>[市町村における年金担当部門の廃止等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政サービスの重複による税金の無駄を解消するため、市町村における年金担当部門を廃止し、年金関係の事務は日本年金機構に集約するようにしてほしい。</li> <li>・グローバル化の観点から、皇位継承により改められる元号制度を廃止し、西暦表示に統一することが望ましい。</li> </ul>   | R2. 12. 5<br>ホームページ |
| 23 | <p>[喫煙対策について]</p> <p>たばこの煙よりも自動車や工場から排出される窒素化合物の方が有害であり、健康増進法に基づき喫煙対策を講じることは無意味である。</p>  | R2. 12. 5<br>ホームページ |

|    |  |                    |
|----|--|--------------------|
| 24 | <p>[「令和2年度中国若手行政官等長期育成支援事業」等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和2年度中国若手行政官等長期育成支援事業」は、効果が低く税金の無駄であることから、廃止するべきである。</li> <li>・内閣府の食品安全委員会では、200人以上の専門委員が各専門分野においてリスク評価を行っているが、財政コスト削減のため、専門委員を100人程度まで削減することが望ましい。</li> <li>・食品安全委員会が行うリスク評価では、動物実験の結果を用いており、人間に対する実験は実施していないことから、人間への安全性が判別できないことを明示するべきである。</li> </ul> | R2.12.5<br>ホームページ  |
| 25 | <p>[食品安全委員会の報告書におけるアレルギー関連項目の取扱いについて]</p> <p>食品安全委員会が行うリスク評価に関する報告書においては、アレルギーに関する項目に個人差が存在することに配慮した記載を行うべきである。</p>  | R2.12.5<br>ホームページ  |
| 26 | <p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化は、生活が不便になる、買い控えにより景気悪化を招く、不衛生な取扱いにより新型コロナウイルス感染症の感染を拡大させるといった弊害が大きい。買物袋の有料化は政府が規制をかけるべきものではなく、また、バイオマス素材が環境対策として有効であるとのイメージを政府が打ち出していることも納得できない。</p>  | R2.12.9<br>ホームページ  |
| 27 | <p>[北海道根室市における空港整備について]</p> <p>北海道根室市に空港を整備してほしい。</p>  | R2.12.12<br>ホームページ |
| 28 | <p>[NHKの訪問営業活動について]</p> <p>NHKの戸別訪問営業が普通に行われているように見えるが、従来同様ではなく新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた取組を行ってほしい。</p>  | R2.12.12<br>ホームページ |
| 29 | <p>[山形県酒田市の飛島における空港整備について]</p> <p>山形県酒田市の飛島に空港を整備してほしい。</p>  | R2.12.12<br>ホームページ |
| 30 | <p>[佐渡空港の再整備について]</p> <p>佐渡空港の再整備を適切に進めてほしい。</p>   | R2.12.12<br>ホームページ |
| 31 | <p>[福井空港の再整備について]</p> <p>福井空港の再整備を適切に進めてほしい。</p>   | R2.12.12<br>ホームページ |
| 32 | <p>[北海道旭川市内の医療提供体制を改善するための対策について]</p> <p>北海道旭川市内の病院で新型コロナウイルス感染症のクラスター（感染者集団）が発生し、医療提供体制がひっ迫しているとの報道がある。小児重症患者の命を守るためにも、早急に医療提供体制改善のための対策を講じてほしい。</p>  | R2.12.13<br>ホームページ |
| 33 | <p>[新型コロナウイルス感染症をめぐる経済対策における財政当局の姿勢について]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を含む経済対策の取りまとめにおいて、財政当局が国民生活よりも財政規律を優先するような姿勢で臨むことは問題である。</p>   | R2.12.13<br>ホームページ |

|    |  |                      |
|----|--|----------------------|
| 34 | <p>[情報公開・個人情報保護審査会の判断について]</p> <p>日本年金機構に対し国民年金保険料の納付書に係る個人情報の開示請求を行ったところ、不開示決定がなされた。このため審査請求を行ったが、総務省情報公開・個人情報保護審査会は同機構の不開示決定を妥当とした。しかし、同機構には当該情報を開示する義務があると解され、同審査会の判断には納得できない。</p>  | R2. 12. 15<br>郵送     |
| 35 | <p>[北海道えりも町周辺における空港整備について]</p> <p>北海道えりも町周辺に空港を整備してほしい。</p>  | R2. 12. 15<br>ホームページ |
| 36 | <p>[新型コロナウイルス感染症対策（入国後14日間の待機）について]</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る水際対策として、日本へ入国する外国人に対し14日間の滞在場所での待機を求めるなどの措置がとられているが、実際にはそれを遵守していない事例が見受けられ、適切な対応がなされているのか心配である。日本人を守るための措置を徹底してほしい。</p>      | R2. 12. 17<br>ホームページ |
| 37 | <p>[北海道ニセコ町・倶知安町周辺における空港整備について]</p> <p>北海道ニセコ町や倶知安町を通過する北海道新幹線の工事が進められているが、それよりも同地域に空港を整備してほしい。</p>  | R2. 12. 18<br>ホームページ |
| 38 | <p>[余市駅－小樽駅間の複線化について]</p> <p>長万部駅を經由し札幌駅に至る北海道新幹線の整備が進められているが、それよりも余市駅－小樽駅間の複線化を進めてほしい。</p>  | R2. 12. 18<br>ホームページ |
| 39 | <p>[福井空港の再整備について]</p> <p>小浜駅を通過し新大阪駅に至る北陸新幹線の整備が計画されているが、それよりも運休している福井空港の再整備を適切に進め、福井－伊丹間の航空便の運航を行ってほしい。</p>   | R2. 12. 19<br>ホームページ |
| 40 | <p>[新型コロナウイルス感染症対策（外国人の入国禁止）について]</p> <p>外国人入国者数の増加とともに新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加していると思われることから、新型コロナウイルス感染症対策として、外国人の入国を禁止してほしい。外国から入ってくるウイルスを止めずに国内で「Go To キャンペーン」を中止しても、感染症対策として意味がない。</p> | R2. 12. 19<br>ホームページ |
| 41 | <p>[障害福祉サービスについて]</p> <p>障害福祉サービスを利用しているが、支援の対象が日用品等の買物代行を含む家事に限定されており、通院等以外の外出の支援には一向に応じてもらえないなど使い勝手が悪い。また、自治体職員の介護関係法令等への理解が乏しい。障害者が地域で最低限の生活が送れるようにしてほしい。</p>                       | R2. 12. 19<br>ホームページ |
| 42 | <p>[公共放送について]</p> <p>放送受信料の徴収方法を始めNHKに対する国民の不満が大きくなっていることから、現在のNHKは解散し、国民からの支持が得られる公共放送を作り直すべきである。</p>   | R2. 12. 21<br>ホームページ |

|    |  |                      |
|----|--|----------------------|
| 43 | <p>[西武信用金庫による不正融資について]</p> <p>西武信用金庫による不正融資の被害者として、金融ADR（裁判外紛争解決）制度を利用するなどして西武信用金庫の不正を訴え続けている。早期解決のためには立法・行政・司法それぞれからの支援が必要だが、救済に前向きな姿勢を示さない金融庁や国土交通省の対応に不服である。</p>  | R2. 12. 22<br>ホームページ |
| 44 | <p>[36協定に係る労働基準監督署の対応について]</p> <p>勤務先において、時間外労働の上限等を定める36協定の内容が従業員に周知されておらず、また、労働基準監督署への36協定届の提出が遅れている。これらの不備について労働基準監督署に相談したところ、社内で解決すべきと主張するばかりで相手にされなかった。労働基準監督署が企業寄りの姿勢をとることを改め、労働者からの情報提供に丁寧に対応するよう指導してほしい。</p>     | R2. 12. 23<br>ホームページ |
| 45 | <p>[尖閣諸島の防衛について]</p> <p>中国の軍事的脅威が迫っていることから、自衛隊の常駐を可能とする施設を建設するなど、尖閣諸島を防衛するための準備を行ってほしい。</p>  | R2. 12. 25<br>ホームページ |
| 46 | <p>[経済対策について]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、仕事がない。どうにかしてほしい。</p>   | R2. 12. 26<br>ホームページ |
| 47 | <p>[新型コロナウイルス感染症の指定感染症への指定について]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による医療崩壊の危機が報道されている。この要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症が指定感染症に指定されていることにより、対応できる医療機関が限定されるということが挙げられる。日本をより危険な状態にしないための対策を講じてほしい。</p>                                      | R2. 12. 27<br>ホームページ |
| 48 | <p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化は、小売店の現場において負担増となること、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中で不衛生な取扱いとなること、プラスチックごみ削減への寄与度が低いことを理由として、実施を見直すべきである。また、このような広く一般社会に大きな影響を与える施策について、法律ではなく省令を根拠に進めていることは問題である。責任者を明示してほしい。</p> | R2. 12. 28<br>ホームページ |
| 49 | <p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化は実質的に増税であり、金銭面においても衛生面においても国民生活に大きな支障を生じさせている。プラスチック製買物袋自体が環境に配慮して作られているにもかかわらず、プラスチック製買物袋が環境に悪影響を与える主要因であるかのように周知する環境省の対応は、不合理である。官僚には、しっかりと国民の声を聴いた上で業務に従事してほしい。</p>      | R2. 12. 28<br>ホームページ |
| 50 | <p>[プラスチック製買物袋の有料化等について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化により生活が不便になるなどの悪影響を招いている。また、バイオマス素材が環境に良いというイメージを国民に与えることは、バイオマス素材を配合したプラスチック製買物袋を製造する業者への利益誘導につながり、問題である。プラスチック製買物袋の有料化を進める一方で、国民に必要なイベントを続ける環境省は必要ない。解体するべきである。</p>       | R2. 12. 28<br>ホームページ |

|    |  |                      |
|----|--|----------------------|
| 51 | <p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>消費税率の引上げや新型コロナウイルス感染症の影響により生活が苦しい中でプラスチック製買物袋の有料化が実施されたことにより、国民の生活はさらに圧迫されている。また、プラスチック製買物袋の有料化は、不衛生な状態でのエコバッグの使用、消費者の購買頻度の低下、路上ごみの増加や万引き行為の誘引、別途ごみ袋を購入することによる消費者の出費増といった弊害を生じさせている。海洋プラスチックごみ全体に占める日本からのプラスチックごみ排出量はごく僅かでしかなく、少ない効果に比して国民や事業者の大きな負担になっているプラスチック製買物袋の有料化を撤廃してほしい。買物袋を有料化するか否かは、各店舗が選択できるようにしてほしい。</p> | R2. 12. 30<br>ホームページ |
| 52 | <p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化により、生活に大きな不便を強いられている。このような施策が省令で実施されてしまうことは問題であり、是正してほしい。</p>   | R2. 12. 30<br>ホームページ |